

フィデリティ・ 日本成長株・ ファンド

追加型投信／国内／株式

徹底したボトム・アップ・アプローチに基づき、
日本企業の中から成長力豊かな企業を選定し、
投資します。

以下のような「徹底したボトム・アップ・アプローチ」が当ファンドの強みです。

- 調査対象企業への徹底的な**深掘りした調査**
- 競合他社、仕入先、納入先など**幅広い範囲にわたる周辺調査**
- 日本の充実した運用調査体制に加え**グローバル・ネットワークの活用**

CONTENTS

最近の日本株の概況は	P2
ファンドのポイントは	P3～
ファンドの運用状況は	P5～

当ファンドのスペシャルサイト

www.fidelity.co.jp/static/japan/fund/focus/jpg.html

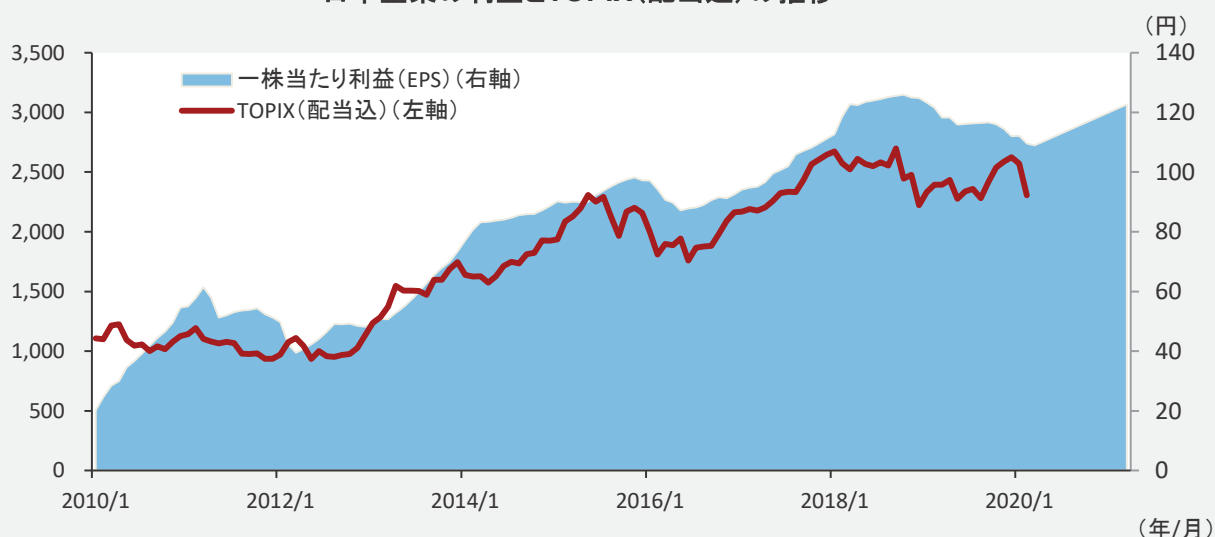


(ご参考) 堅調な企業業績が日本株相場を下支えすることが期待される

- 企業業績の改善傾向が続いていることを背景に、日本株は上昇してきました。
- 足元の日本株相場は新型コロナウイルスへの懸念を背景に調整していますが、利益の伸びが今後見込まれている中、企業業績が相場を下支えすることが期待されます。
- 株価収益率(PER)および株価純資産倍率(PBR)を見ると、日本株は米国株や欧州株より概ね割安な水準です。

堅調な企業業績が日本株相場を下支えすることが期待されます

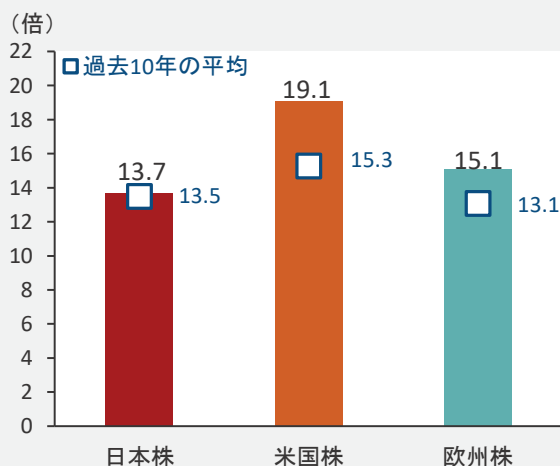
日本企業の利益とTOPIX(配当込)の推移



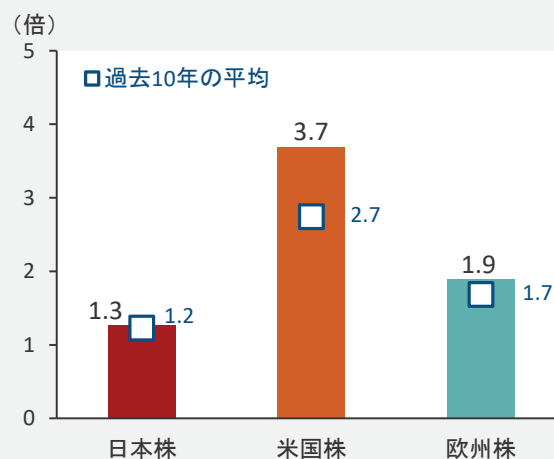
(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。一株当たり利益(EPS)はTOPIXベース。一株当たり利益(EPS)の期間は、2010年1月末～2020年2月末および2020年3月末、2021年3月末。2020年3月末、2021年3月末は将来予想。TOPIX(配当込)の期間は2010年1月末～2020年2月末。

米国株や欧州株との比較で概ね割安な水準にある日本株

株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)



(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。日本株はTOPIX、米国株はS&P500種指数、欧州株はMSCIヨーロッパ。2020年2月末時点。過去10年の平均は、2010年3月末～2020年2月末の平均。PERは12カ月先予想利益に基づく。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当ファンドの運用担当者が着目する

成長企業発見の切り口

省エネ・
省資源

世界的な人口増加や新興国の生活水準向上などにより、限りある資源への需要が引き続き増加する見込みです。エネルギー資源を効率的に活用しつつ生活の質・水準向上に貢献するような製品・サービスへの需要が急拡大すると考えられます。

自動化・
省人化

日本、ドイツ、中国など製造業への依存度が高い国々で生産年齢人口の急減が見込まれます。自動化・省人化の手段であるファクトリー・オートメーション(FA)への需要は今後も力強いものになると考えられます。

新興国の
消費拡大

新興国において中間所得層の拡大が引き続き見込まれます。例えば、モノ消費からコト消費への変化など、消費のあり方・ニーズは移り変わりながらも、所得上昇に伴い新興国の消費需要は、より旺盛になっていくと考えられます。

ヘルスケア



世界的に65歳以上の人口の増加が今後加速する見込みです。これに伴い高度な医療への需要は拡大していくと考えられ、医療機器をはじめとするヘルスケア関連の製品・サービスへの需要は今後も力強いものになると考えられます。

デジタル革命



人工知能(AI)、モノのインターネット(IoT)などのデジタル技術が飛躍的に発展することにより、経済・社会は大きく変化しています。デジタル技術を手がけたり、活用したりすることによりデジタル革命をけん引する企業は、引き続き高い成長が期待されます。

月次運用レポート



フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2020年3月

組入上位10銘柄のご紹介(マザーファンド・ベース)

(2020年1月31日現在)

	銘柄	業種	比率	運用担当者が着目する、成長企業発見の切り口※				
				省エネ・省資源	自動化・省人化	新興国の消費拡大	ヘルスケア	デジタル革命
1	ミスミグループ本社	卸売業	4.5%		●			●
	ファクトリー・オートメーション(FA)関連部品や金型部品を手掛けるメーカー事業と、他社製品も幅広く取り扱う流通事業を営む。ITを活用した独自の販売モデルを通じて顧客やサプライヤーに利便性を提供。海外大型買収によるグローバル展開も推進、長期的な高成長を見込む。							
2	三浦工業	機械	4.0%	●				
	ボイラー及び関連機器等の製造・販売・メンテナンスを手掛ける。盤石な国内ビジネスに加え、省エネ・高効率の同社製ボイラーが、中国などアジア新興国における経済成長に伴う需要拡大や省エネ・大気汚染対策としての代替需要を取り込み、中長期的な収益の成長をけん引すると見込む。							
3	キーエンス	電気機器	3.5%		●			●
	ファクトリー・オートメーション(FA)用センサーなどを製造・販売。直販によるコンサルティング営業を武器に成長、自社で工場を持たない(ファブレス)体制による高い効率性が評価される。世界的なFA化の進展と、特に海外におけるシェアアップによる中長期的な高い成長を見込む。							
4	オリンパス	精密機器	3.2%				●	
	光学機器・電子機器などを製造・販売。医療事業が最大の事業分野で、中でも消化器内視鏡は7割の世界トップシェアを占める。消化器内視鏡を安定収益源としながら、新規事業である外科手術分野に注力。外科用内視鏡や電気メスなどの新製品投入による新たな成長局面入りを目指す。							
5	マキタ	機械	2.6%		●			
	電動工具、エア工具、園芸用機器などを製造・販売。高い製品力に加え、特にプロ向けの工具については充実した販売網、メンテナンス網が強み。新興国などの省力化需要を追い風とした中長期的な収益の成長を見込む。							
6	シマノ	輸送用機器	2.4%	●		●	●	
	自転車部品及び釣り具を製造・販売。自転車部品では世界トップシェアを誇り、欧州を中心とした先進国の需要伸長や、新興国における生活水準の向上を背景とした自転車の平均単価上昇を追い風に、長期的に成長が続くと見ている。							
7	島津製作所	精密機器	2.3%	●				
	計測機器を主力に、医用機器、産業機器などの製造・販売を幅広く手掛ける。省エネ推進や環境安全性向上に不可欠な環境分析や品質管理用の計測機器が、中期的な成長をけん引していくことが見込まれる。							
8	ダイキン工業	機械	2.1%	●		●		
	空調、冷凍機、化学製品などを製造・販売。多様な省エネ型冷熱技術を武器にグローバル展開を進め、M&Aや技術提携を駆使して高い競争力を維持し、収益の成長を続けている。							
9	TDK	電気機器	2.0%	●				●
	電子素材・部品メーカー。IoT時代のカギとなるセンサー事業を強化しながら、自動車、ICT、産業機器・エネルギーという重点3市場向けへと注力を図る経営方針が高く評価される。当面は2次電池のシェア拡大が収益をけん引、中期的には車載用受動部品の伸長やセンサー事業の黒字化により、高い収益成長が見込まれる。							
10	日本電産	電気機器	1.9%	●				●
	幅広く小型モータを製造・販売。省エネ型モータの用途をHDD用から車載・産業用などへと拡大させており、M&Aを交えた迅速な事業展開による継続的な成長が見込まれる。足元では電気自動車(EV)向けモータやロボット関連部品の需要拡大が加速、更なる収益率の向上も予想される。							

(組入銘柄数: 266)

上位10銘柄合計 28.5%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※個別の銘柄に対する説明・分類は、あくまでも参考のための説明・分類です。記載時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。

※「切り口」の数や区分は、社会・経済状況や技術の進展等に応じて変わりますので、特定の投資態度・投資方針等を保証するものではありません。



月次運用レポート



フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2020年3月

設定日：1998年4月1日

信託期間：原則として無期限

決算日：原則として毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2020/2/28	2020/1/31
基準価額	21,795 円	24,379 円
純資産総額	3,475.6 億円	3,926.7 億円
累積投資額	21,795 円	24,379 円

基準価額 (月中)	高 値	25,244 円	(2月6日)
	安 値	21,795 円	(2月28日)
基準価額 (設定来)	高 値	27,012 円	(2018年1月23日)
	安 値	7,592 円	(2003年3月11日)
累積投資額 (設定来)	高 値	27,012 円	(2018年1月23日)
	安 値	7,592 円	(2003年3月11日)

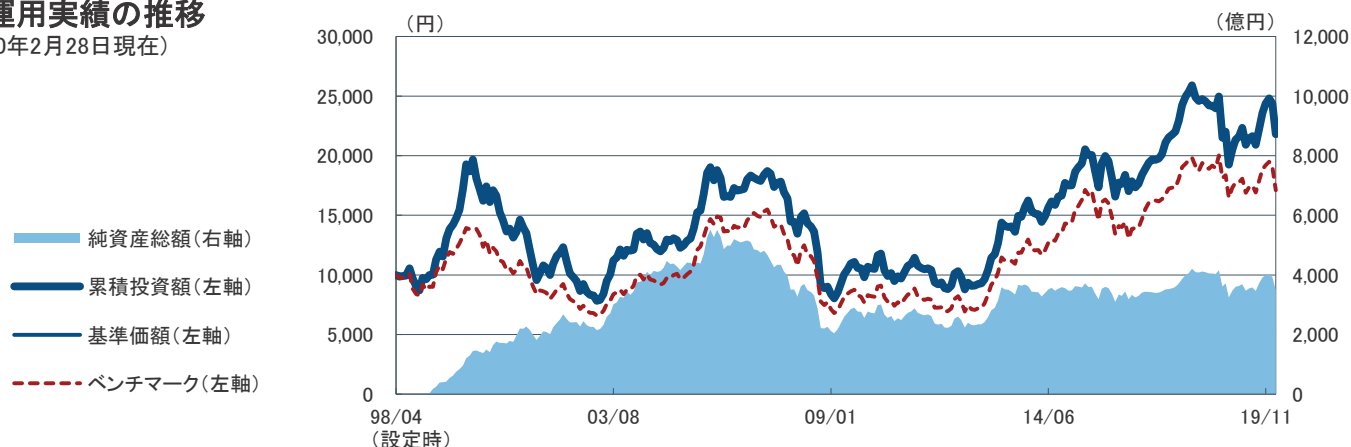
■累積リターン

(2020年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-10.60%	-10.60%	4.16%	2.06%	10.93%	16.78%	107.45%	117.95%
ベンチマーク	-10.27%	-10.92%	1.10%	-3.65%	5.30%	10.57%	109.54%	71.09%

■運用実績の推移

(2020年2月28日現在)



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークは、TOPIX（配当込）です。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移（1万口当たり／税引前）

(2020年2月28日現在)

決算期	日付	分配金
第17期	2014年12月1日	0 円
第18期	2015年11月30日	0 円
第19期	2016年11月30日	0 円
第20期	2017年11月30日	0 円
第21期	2018年11月30日	0 円
第22期	2019年12月2日	0 円
設定来累計		0 円

■組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）

(組入銘柄数：266)

(2020年1月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	4.5%
2	三浦工業	機械	4.0%
3	キーエンス	電気機器	3.5%
4	オリンパス	精密機器	3.2%
5	マキタ	機械	2.6%
6	シマノ	輸送用機器	2.4%
7	島津製作所	精密機器	2.3%
8	ダイキン工業	機械	2.1%
9	TDK	電気機器	2.0%
10	日本電産	電気機器	1.9%
上位10銘柄合計			28.5%

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

(対純資産総額比率)

月次運用レポート



フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2020年3月

■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

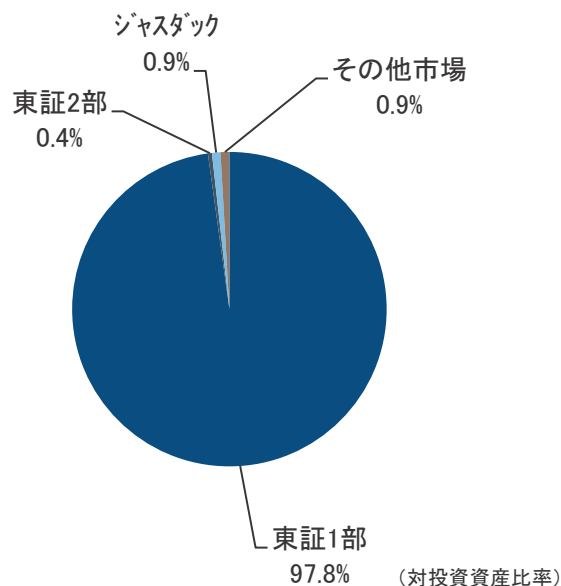
(2020年1月31日現在)

◆資産別組入状況

株式	98.4%
現金・その他	1.6%

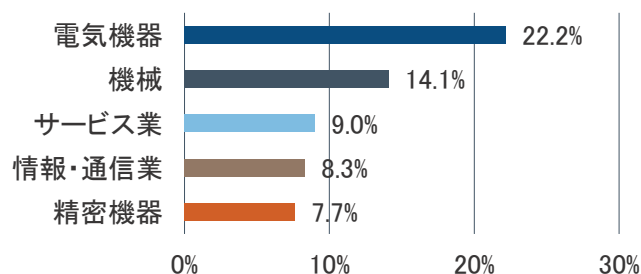
(対純資産総額比率)

◆市場別組入状況



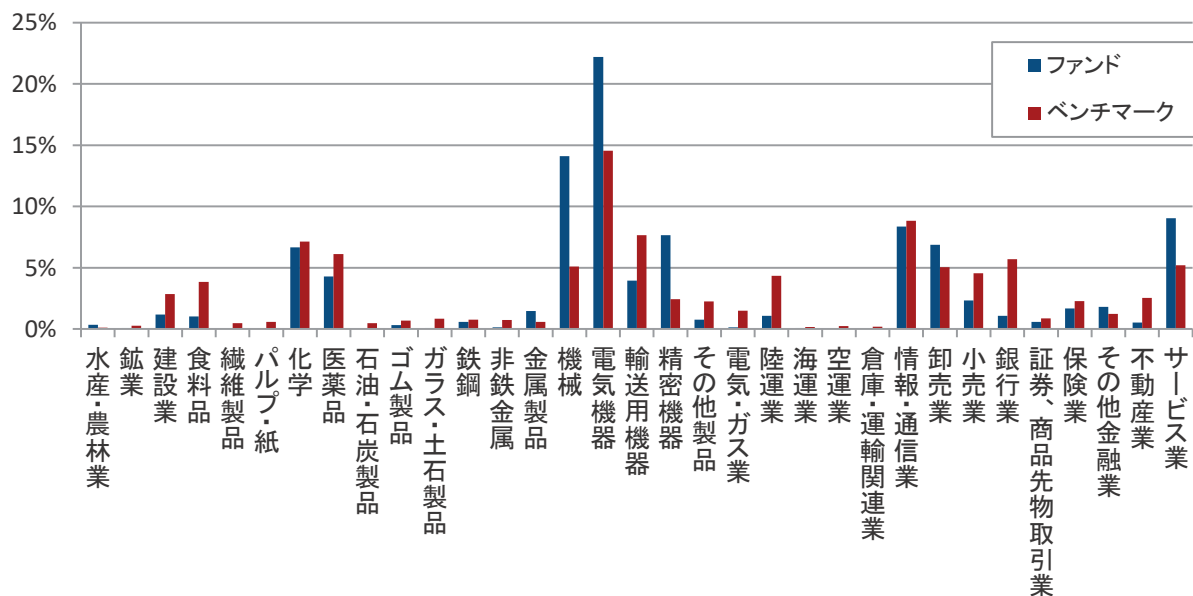
(対投資資産比率)

◆組入上位5業種



(対純資産総額比率)

◆株式の業種別組入状況



(対純資産総額比率)

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種は東証33業種に準じて表示しています。



月次運用レポート



フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2020年3月

■コメント

(2020年2月28日現在)

【市場概況】

当月の東京株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う実体経済の悪化に対する警戒感が一段と高まり、大幅に下落しました。

新型コロナウイルスの感染拡大を警戒したリスクオフの流れのなか始まりましたが、中国人民銀行による資金供給や、感染者の拡大ペースが鈍化したことなどから投資家心理が改善すると、中国が対米関税の一部を引き下げると表明したことも好感され、大きく反発しました。しかし中国国内の新型コロナウイルスの感染者数が診断基準の見直しで急増したほか、国内では2019年10-12月期の決算が低調な内容となり国内総生産も大きく悪化したこと、さらには米アップルが新型コロナウイルスの影響で2020年1-3月期の売上高が予想未達になると公表したことなどが悪材料となり、株価はすぐに反落しました。そして下旬に入って新型コロナウイルスの感染が欧米でも確認されると、世界景気や企業業績への懸念が一気に強まり、世界の株式市場は急落に見舞われました。イベント自粛などで経済活動が一段と停滞するとの警戒感も重石となって日本株は連日で大きく調整し、日経平均株価は23,000円台から21,000円台へと一気に値を下げました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-10.27%、日経平均株価は-8.89%でした。

【運用状況】

独自の製品力やビジネスモデルを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも着実な収益成長を続けると見込まれる企業を中心に、1月もポートフォリオを構築しました。1月末においては、上位銘柄の顔ぶれに変動はありませんでした。

1月のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、業種配分では精密機器のオーバーウェイト、銀行業のアンダーウェイト、個別銘柄ではベイカレント・コンサルティング、マキタのオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、業種配分では不動産業のアンダーウェイト、機械のオーバーウェイト、個別銘柄では島津製作所、SCREENホールディングスのオーバーウェイトなどでした。

【今後の見通し】

新型コロナウイルスの感染拡大により短期的には景気に相当の悪影響が及ぶことは避けられない情勢ですが、緩和的な姿勢を維持する中央銀行の金融政策と各国が繰り出す政策対応が支えとなり、年後半の世界景気は穏やかに持ち直していく可能性が高いと考えています。2月末にかけて急落した日本株のバリュエーション水準は、景気の腰折れリスクを織り込もうとする程の割安圏にまで達していますので、確実に業績が好転しつつある様な銘柄を組入れるには絶好の機会が訪れていると判断されます。高い製品力や独自のビジネスモデルによる差別化された競争力を備え、着実な収益成長が見込まれる銘柄が次なる上昇相場の牽引役になると見えています。企業経営の変化にも注視して、収益力向上や資本効率改善への施策を進める企業の発掘に努めていきます。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

- わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
- 個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
- 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。
- 「ファミリーファンド方式」*により運用を行ないます。
- 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)
 - TOPIX(配当込)とは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。
 - 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

*ファンドは「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
---------	--

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。
分配金に関する留意点	分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	フリーコール	0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受け付けたものを、当日のお申込み受付分とします。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（1998年4月1日設定）	
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎年11月30日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。	
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、「ジュニアNISA」の適用対象です。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%（税抜3.00%）を上限 として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%（税抜1.53%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。 ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いなどを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・日本成長株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

SFD 200223-11

■フィデリティ・日本成長株・ファンド 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社SMBC信託銀行 ※一般社団法人投資信託協会にも加入	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第62号	○		○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
ソニー生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第532号	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第141号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。